

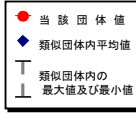
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

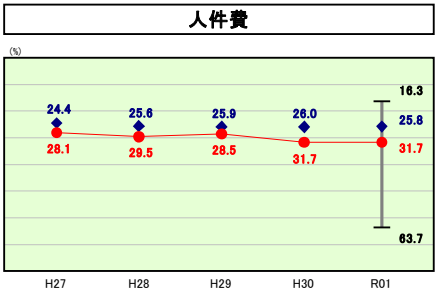
鹿児島県三島村

## 経常収支比率の分析

人口	366人	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	363人	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	31.39km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	2,084,024千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	2,071,928千円		市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	3,852千円		(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	714,790千円				
地方債現在高	2,940,746千円				

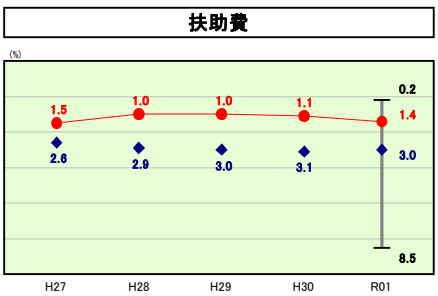


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



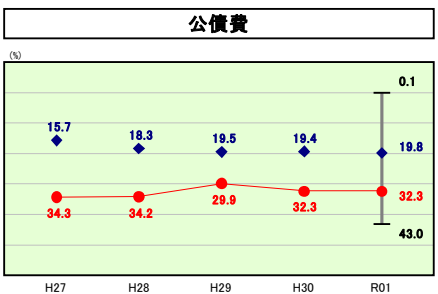
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は5.9ポイント高くなっている。行政規模は小規模ではあるが、3島4集落から構成されるため非効率的な職員配置を行ってきた。そのため各地区の出張所長ならびに学校用務員については退職後の職員補充をせず、嘱託職員で対応している。これにより対象者8人のうち、7人は嘱託職員となっている。今後も事務の効率化等による職員数の抑制を図り、人件費の削減に努める。



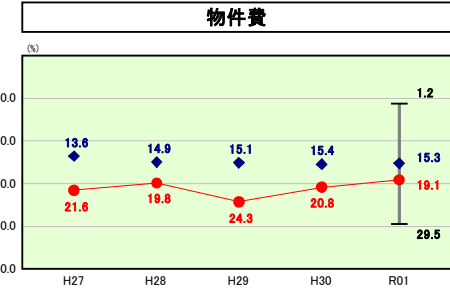
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準で推移している。人口に対して、児童生徒数等、扶助費を受給する対象者が少ないことが挙げられる。しかし、今後、定住促進の推進による児童生徒数の増加、高齢化率の上昇による医療扶助者の増加等、比率の上昇が見込まれる。医療、福祉面での行政指導の充実を図り、扶助費の増加の抑制に努める。



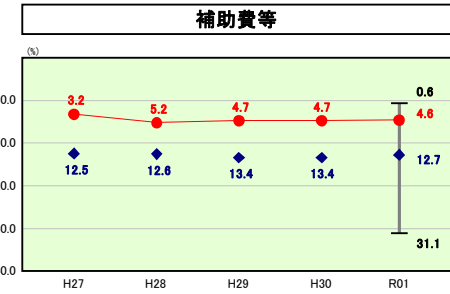
#### 公債費の分析欄

近年焼耐蔵や体育館等の大型の整備事業が集中したこと併せ、3港湾に係る港湾改修をはじめとする、インフラ整備等で多額の起債を要しているのが主な要因であり、地方債の元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を12.5ポイント上回っている。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業を予定しており、公債費の増加が懸念されるが、必要性・緊急性を精査し、縮減に努める。



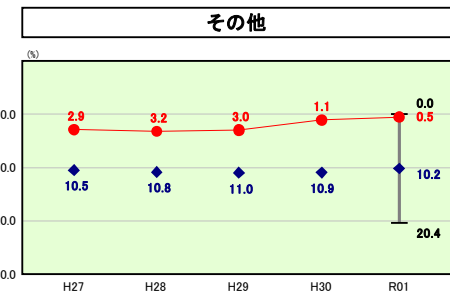
#### 物件費の分析欄

類似団体平均を上回っているが、財政規模が小規模であるため、選挙や大規模イベントの実施等により大きく増減する傾向がある。また、年々増加する各種業務に係るシステムや電算機器維持管理に係る経費は増加の一途である。自治体の規模に対し、小離島群から構成されるという特殊性から、公共施設数も多く、物件費等の財政需要が高いが、増減要因を的確に把握し削減に努める。



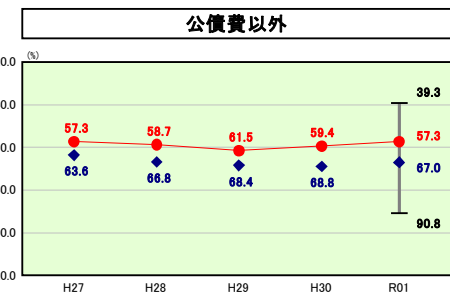
#### 補助費等の分析欄

補助金交付対象団体等が少ないため、例年低い水準で推移している。しかし、今後、定住促進による地域活性化を図っていくため、多額の補助費需要が見込まれる。今後も交付基準を明確にし、社会通念上、適切な交付に努める。



#### その他の分析欄

村営定期船の建造費に係る船舶交通事業特別会計繰入金が主なものである。今後、簡易水道事業会計及び下水道事業会計への運転資金及び公債費財源繰入金の増加が見込まれるため、公営企業にあつては経営の健全化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の比率については、いずれも類似団体平均を下回る水準となっている。また、財政規模が小規模なため普通交付税の増減による比率の変動が大きくなる傾向がある。外海小離島群という地理的不利条件や、過疎・高齢化が著しい状況にあつて、厳しい財政運営を強いられているが、徹底した歳出削減による財政健全化を図りながら、限られた予算の重点配分により、産業振興や定住者の確保につとめる。